



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
 コード番号 8766 URL <https://www.tokiomarinehd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 マネージャー (氏名) 平野 哲也 TEL 03-5223-3212
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,476,720	1.4	416,330	20.7	274,579	△3.4
2018年3月期	5,399,115	3.2	344,939	△11.0	284,183	3.8

（注）包括利益 2019年3月期 42,871百万円（△91.4%） 2018年3月期 500,528百万円（195.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	383.01	382.69	7.4	1.8	7.6
2018年3月期	382.83	382.47	7.7	1.5	6.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △3,310百万円 2018年3月期 △1,785百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,531,402	3,603,741	15.9	5,058.66
2018年3月期	22,929,935	3,835,536	16.6	5,245.40

（参考）自己資本 2019年3月期 3,574,233百万円 2018年3月期 3,805,194百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	945,437	△566,757	△379,067	1,023,342
2018年3月期	916,025	△359,669	△631,662	1,028,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	117,633	41.8	3.2
2019年3月期	—	160.00	—	90.00	250.00	178,192	65.3	4.9
2020年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		41.3	

（注）1. 2019年3月期 年間配当金（合計）の内訳 普通配当 180円 資本水準調整のための一時的な配当（※） 70円

2. 2020年3月期（予想） 年間配当金（合計）の内訳 普通配当 190円 資本水準調整のための一時的な配当（※） —

（※）機動的な資本水準の調整を目的として実施するもの。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	9.3	325,000	18.4	459.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 、 除外 3社（社名）Tokio Millennium Re AG、
Tokio Millennium Re (UK) Limited、
HCC Insurance Holdings (International) Limited

(注)詳細は、添付資料12ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	710,000,000株	2018年3月期	748,024,375株
2019年3月期	3,443,216株	2018年3月期	22,591,149株
2019年3月期	716,886,595株	2018年3月期	742,316,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	299,837	31.8	282,264	31.1	281,967	30.9	278,374	36.8
2018年3月期	227,510	168.6	215,342	189.2	215,378	189.1	203,486	196.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	388.30	387.98
2018年3月期	274.12	273.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	2,409,066		2,403,369		99.7		3,398.01	
2018年3月期	2,401,883		2,399,182		99.8		3,303.72	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,400,889百万円 2018年3月期 2,396,629百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	156,000	△48.0	131,000	△53.5	130,000	△53.3	183.99	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	2
(3) 翌連結会計年度の業績予想	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 損益状況の対前期比較	18
(2) 種目別保険料・保険金	19
(3) 有価証券関係	20
(4) デリバティブ取引関係	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国景気の拡大により全体としては緩やかに成長しましたが、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱を巡る不透明感の高まりを背景に、欧州や中国で景気が減速するなど年度末にかけて景気悪化への不安が高まりました。

わが国経済は、個人消費や設備投資等の内需を中心に、基調としては緩やかに回復しましたが、自然災害の影響により前年度対比では減速しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益4兆7,696億円、資産運用収益5,892億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて776億円増加し、5兆4,767億円となりました。一方、保険引受費用4兆797億円、資産運用費用902億円、営業費及び一般管理費8,613億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて62億円増加し、5兆603億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて713億円増加し、4,163億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて96億円減少し、2,745億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,682億円増加し、2兆8,471億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて141億円減少し、2,283億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて393億円減少し、7,793億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて164億円増加し、402億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて890億円増加し、1兆9,720億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて702億円増加し、1,416億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などによる増加はあったものの、前連結会計年度に連結の範囲に含めていたTokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedの株式を売却し、当連結会計年度より連結の範囲から除いたことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,985億円減少し、22兆5,314億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて294億円増加し、9,454億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて2,070億円支出が増加し、5,667億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金が前連結会計年度に減少した反動などにより、前連結会計年度に比べて2,525億円支出が減少し、3,790億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より54億円減少し、1兆233億円となりました。

(3) 翌連結会計年度の業績予想

翌連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益4,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,250億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆5,600億円、1兆300億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険(株)で500億円、日新火災海上保険(株)で25億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2019年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計方針の統一を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用することを検討しており、グループ内の各種の整備を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準(IFRS第17号)の動向等を踏まえて決定する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	733,832	851,657
コールローン	135,000	—
買現先勘定	4,999	999
債券貸借取引支払保証金	30,880	9,084
買入金銭債権	1,252,343	1,468,952
金銭の信託	214,101	2,156
有価証券	16,629,902	16,502,611
貸付金	1,011,880	932,167
有形固定資産	289,116	293,257
土地	133,673	134,594
建物	119,994	120,865
建設仮勘定	672	651
その他の有形固定資産	34,776	37,145
無形固定資産	798,003	767,598
ソフトウェア	40,091	39,810
のれん	423,538	411,681
その他の無形固定資産	334,372	316,106
その他資産	1,801,286	1,664,969
退職給付に係る資産	8,019	17,515
繰延税金資産	30,889	29,511
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	△12,667	△11,308
資産の部合計	22,929,935	22,531,402
負債の部		
保険契約準備金	16,266,467	16,416,905
支払備金	2,953,611	2,863,815
責任準備金等	13,312,855	13,553,090
社債	59,766	57,514
その他負債	1,927,760	1,692,804
債券貸借取引受入担保金	383,853	197,623
その他の負債	1,543,906	1,495,180
退職給付に係る負債	255,588	254,430
賞与引当金	65,752	61,371
特別法上の準備金	100,511	108,457
価格変動準備金	100,511	108,457
繰延税金負債	366,835	294,805
負ののれん	49,369	39,140
支払承諾	2,345	2,230
負債の部合計	19,094,398	18,927,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,837,908	1,742,188
自己株式	△114,446	△18,299
株主資本合計	1,873,461	1,873,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864,865	1,676,369
繰延ヘッジ損益	10,829	9,472
為替換算調整勘定	76,081	24,892
退職給付に係る調整累計額	△20,044	△10,389
その他の包括利益累計額合計	1,931,732	1,700,344
新株予約権	2,552	2,479
非支配株主持分	27,789	27,027
純資産の部合計	3,835,536	3,603,741
負債及び純資産の部合計	22,929,935	22,531,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	5,399,115	5,476,720
保険引受収益	4,662,061	4,769,640
正味収入保険料	3,564,747	3,587,400
収入積立保険料	93,752	80,592
積立保険料等運用益	44,573	42,624
生命保険料	953,006	1,053,520
その他保険引受収益	5,980	5,503
資産運用収益	623,948	589,247
利息及び配当金収入	452,491	492,962
金銭の信託運用益	6,892	101
売買目的有価証券運用益	499	6,708
有価証券売却益	132,245	121,973
有価証券償還益	1,198	2,011
特別勘定資産運用益	30,508	—
その他運用収益	44,686	8,114
積立保険料等運用益振替	△44,573	△42,624
その他経常収益	113,105	117,831
負ののれん償却額	10,229	10,229
その他の経常収益	102,876	107,602
経常費用	5,054,175	5,060,389
保険引受費用	4,103,092	4,079,779
正味支払保険金	1,916,944	2,109,949
損害調査費	135,673	141,980
諸手数料及び集金費	703,865	707,591
満期返戻金	187,435	164,761
契約者配当金	47	28
生命保険金等	564,482	492,276
支払備金繰入額	242,829	170,883
責任準備金等繰入額	342,129	287,010
その他保険引受費用	9,684	5,296
資産運用費用	71,339	90,259
金銭の信託運用損	7,168	1,540
有価証券売却損	29,562	18,967
有価証券評価損	6,067	9,835
有価証券償還損	1,244	1,081
金融派生商品費用	14,605	29,648
特別勘定資産運用損	—	3,530
その他運用費用	12,689	25,655
営業費及び一般管理費	856,940	861,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他経常費用	22,803	28,985
支払利息	13,418	17,039
貸倒引当金繰入額	781	—
貸倒損失	198	308
持分法による投資損失	1,785	3,310
保険業法第113条繰延資産償却費	3,826	3,826
その他の経常費用	2,791	4,500
経常利益	344,939	416,330
特別利益	1,936	5,011
固定資産処分益	130	1,352
段階取得に係る差益	—	2,891
その他特別利益	1,805	766
特別損失	9,322	35,607
固定資産処分損	2,096	1,908
減損損失	259	3,248
特別法上の準備金繰入額	6,865	7,945
価格変動準備金繰入額	6,865	7,945
不動産圧縮損	7	—
関係会社株式売却損	—	22,504
その他特別損失	92	—
税金等調整前当期純利益	337,553	385,733
法人税及び住民税等	118,482	119,450
法人税等調整額	△67,265	△9,437
法人税等合計	51,217	110,013
当期純利益	286,336	275,720
非支配株主に帰属する当期純利益	2,153	1,140
親会社株主に帰属する当期純利益	284,183	274,579

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	286,336	275,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,302	△188,327
繰延ヘッジ損益	△269	△1,357
為替換算調整勘定	△32,998	△49,377
退職給付に係る調整額	△2,131	9,676
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,711	△3,464
その他の包括利益合計	214,191	△232,848
包括利益	500,528	42,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,962	43,133
非支配株主に係る包括利益	3,566	△262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371
当期変動額				
剰余金の配当		△113,981		△113,981
親会社株主に帰属する 当期純利益		284,183		284,183
自己株式の取得			△125,091	△125,091
自己株式の処分		△210	642	431
自己株式の消却		△23,661	23,661	—
持分法の適用範囲の変動		5,675		5,675
連結子会社の増資による 持分の増減		△24		△24
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動		△13,119		△13,119
その他		16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	138,877	△100,787	38,089
当期末残高	150,000	1,837,908	△114,446	1,873,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760
当期変動額							
剰余金の配当							△113,981
親会社株主に帰属する 当期純利益							284,183
自己株式の取得							△125,091
自己株式の処分							431
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							5,675
連結子会社の増資による 持分の増減							△24
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							△13,119
その他							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264,125	△269	△36,787	△2,110	260	2,468	227,686
当期変動額合計	264,125	△269	△36,787	△2,110	260	2,468	265,776
当期末残高	1,864,865	10,829	76,081	△20,044	2,552	27,789	3,835,536

(注) 前連結会計年度の在外子会社の採用する会計基準に基づく変動は、米国税制改革に伴い定められた会計基準 (ASU 2018-02) の早期適用に基づく、その他有価証券評価差額金への振替によるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,837,908	△114,446	1,873,461
当期変動額				
剰余金の配当		△172,636		△172,636
親会社株主に帰属する 当期純利益		274,579		274,579
自己株式の取得			△102,318	△102,318
自己株式の処分		△475	1,316	841
自己株式の消却		△197,149	197,149	—
持分法の適用範囲の変動				—
連結子会社の増資による 持分の増減		△9		△9
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動				—
その他		△28		△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△95,719	96,147	427
当期末残高	150,000	1,742,188	△18,299	1,873,889

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,864,865	10,829	76,081	△20,044	2,552	27,789	3,835,536
当期変動額							
剰余金の配当							△172,636
親会社株主に帰属する 当期純利益							274,579
自己株式の取得							△102,318
自己株式の処分							841
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△9
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							—
その他							△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188,495	△1,357	△51,189	9,654	△72	△762	△232,222
当期変動額合計	△188,495	△1,357	△51,189	9,654	△72	△762	△231,795
当期末残高	1,676,369	9,472	24,892	△10,389	2,479	27,027	3,603,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,553	385,733
減価償却費	63,765	59,732
減損損失	259	3,248
のれん償却額	56,292	49,620
負ののれん償却額	△10,229	△10,229
支払備金の増減額 (△は減少)	238,672	169,892
責任準備金等の増減額 (△は減少)	490,899	449,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△783
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,909	10,432
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	786	△942
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6,865	7,945
利息及び配当金収入	△452,491	△492,962
有価証券関係損益 (△は益)	△98,661	△83,807
支払利息	13,418	17,039
為替差損益 (△は益)	△23,930	9,721
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,364	555
持分法による投資損益 (△は益)	1,785	3,310
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△30,508	3,530
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△73,433	△77,912
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	17,791	74,269
その他	1,226	4,364
小計	549,363	582,023
利息及び配当金の受取額	453,384	484,471
利息の支払額	△14,632	△17,708
法人税等の支払額	△160,107	△126,421
その他	88,016	23,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,025	945,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	55,761	20,584
買入金銭債権の取得による支出	△524,539	△909,156
買入金銭債権の売却・償還による収入	534,425	587,522
金銭の信託の増加による支出	△116,995	△7,980
金銭の信託の減少による収入	2,322	16,518
有価証券の取得による支出	△2,633,686	△2,542,065
有価証券の売却・償還による収入	2,468,380	2,352,648
貸付けによる支出	△836,130	△550,340
貸付金の回収による収入	1,067,429	605,285
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△330,327	△65,653
その他	△9,768	△9,840
資産運用活動計	△323,127	△502,475
営業活動及び資産運用活動計	592,898	442,962
有形固定資産の取得による支出	△15,376	△23,910
有形固定資産の売却による収入	995	2,649
事業譲受による支出	△21,131	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,029	△56,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,669	△566,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,735	20,535
借入金の返済による支出	△147,921	△23,279
短期社債の発行による収入	—	4,999
短期社債の償還による支出	—	△5,000
社債の償還による支出	△7,111	△792
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△246,224	△98,780
自己株式の取得による支出	△125,091	△102,318
配当金の支払額	△113,855	△172,397
非支配株主への配当金の支払額	△929	△484
非支配株主への払戻による支出	△72	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△1,190	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,662	△379,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,853	△5,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,160	△5,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,907	1,028,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,747	1,023,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(期中における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社でありましたTokio Millennium Re AG およびTokio Millennium Re (UK) Limited は保有株式を売却したため、HCC Insurance Holdings (International) Limited は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(7) 表示方法の変更

一部の海外連結子会社において、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて保険数理に関するプロセスおよび体制等の変更を行い、従来に比べてより実態に沿った保険負債の分類が可能となったため、当連結会計年度より一部の保険種目の保険契約準備金に係る表示を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度において「支払備金」として表示していた保険契約準備金の一部を「責任準備金等」に組替えを行っております(前連結会計年度19,738百万円、当連結会計年度19,481百万円)。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,669,871	818,483	1,881,013	64,743	5,434,112	△34,996	5,399,115
セグメント間の内部経常 収益	8,949	209	2,008	27,443	38,612	△38,612	—
計	2,678,821	818,693	1,883,022	92,187	5,472,724	△73,608	5,399,115
セグメント利益	242,485	23,835	71,360	7,257	344,939	—	344,939
セグメント資産	8,106,405	7,213,975	7,655,369	73,361	23,049,112	△119,176	22,929,935
その他の項目							
減価償却費	10,969	335	51,292	1,169	63,765	—	63,765
のれん償却額	96	—	55,828	366	56,292	—	56,292
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	121,694	97,260	234,807	176	453,938	△1,446	452,491
支払利息	6,049	1,370	6,263	1	13,685	△266	13,418
持分法投資損失(△)	—	—	△1,785	—	△1,785	—	△1,785
持分法適用会社への投資額	—	—	81,766	—	81,766	—	81,766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,087	171	26,172	435	39,867	—	39,867

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△34,996百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益20,654百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△119,176百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,838,214	779,292	1,970,210	64,839	5,652,557	△175,837	5,476,720
セグメント間の内部経常 収益	8,903	86	1,839	27,316	38,145	△38,145	—
計	2,847,118	779,378	1,972,049	92,156	5,690,703	△213,983	5,476,720
セグメント利益	228,364	40,270	141,604	6,069	416,308	22	416,330
セグメント資産	7,837,423	7,385,957	7,280,533	71,736	22,575,650	△44,248	22,531,402
その他の項目							
減価償却費	11,052	311	47,189	1,178	59,732	—	59,732
のれん償却額	96	—	49,154	368	49,620	—	49,620
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	133,133	101,421	259,740	79	494,374	△1,412	492,962
支払利息	8,563	1,185	7,494	0	17,243	△203	17,039
持分法投資損失(△)	—	—	△3,310	—	△3,310	—	△3,310
持分法適用会社への投資額	—	—	112,394	—	112,394	—	112,394
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,337	273	16,330	1,654	36,595	—	36,595

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△175,837百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額170,995百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△44,248百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,245円40銭	5,058円66銭
1株当たり当期純利益	382円83銭	383円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	382円47銭	382円69銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	284,183	274,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	284,183	274,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	742,316	716,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	691	601
(うち新株予約権(千株))	(691)	(601)

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」という。)を通じて、タイ損害保険会社 Safety Insurance Public Company Limited(以下「Safety社」という。)の発行済み株式を98.6%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Safety Insurance Public Company Limited

② 事業の内容

損害保険業

③ 企業結合を行った主な理由

本件買収により、当社グループは東南アジア最大の保険市場であるタイにおいて業界第3位の損害保険グループとなります。日系企業が数多く進出し今後も着実な成長が見込まれるタイ損害保険市場での事業を拡大し、当社グループの海外保険事業の新興国マーケットにおける規模・収益を拡大していくことを目的とするものであります。

④ 企業結合日

2018年8月31日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

Safety Insurance Public Company Limited

⑦ 取得した議決権比率

98.6%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動がSafety社の議決権の98.6%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しております。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2018年9月30日としていることから、連結損益計算書には被取得企業の2018年10月1日から12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,747百万円
取得原価		42,747百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 429百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

24,088百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	43,552百万円
（うち現金及び預貯金	9,529百万円）
（うち有価証券	14,714百万円）
負債合計	23,863百万円
（うち保険契約準備金	16,313百万円）

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	14,918百万円
経常利益	△3,355百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,983百万円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 事業分離

当社は、当社子会社である東京海上日動が100%の議決権を有する再保険子会社 Tokio Millennium Re AG（以下「TMR社」という。）および Tokio Millennium Re (UK) Limited の両社（以下「TMR両社」という。）の全株式をバミューダ再保険会社 RenaissanceRe Holdings Ltd. に売却いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

RenaissanceRe Holdings Ltd.

② 分離した事業の内容

再保険事業を専業とする Tokio Millennium Re AG および Tokio Millennium Re (UK) Limited ならびにその子会社

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは2000年にTMR社を設立し、海外再保険事業に本格参入しました。それ以来TMR両社は海外自然災害リスクをはじめ幅広い再保険引受による事業を展開し、グループの収益に貢献してきました。一方、グローバル再保険市場を取り巻く事業環境は、料率競争の激化や再保険会社以外の資本の継続的流入によりソフトマーケットが常態化し収益性が悪化傾向にあります。また、当社は2007年以降の海外保険会社の買収によりスペシャルティ種目を中心とした元受保険事業主体の分散の効いたポートフォリオを構築し、これに伴い海外保険事業の収益における再保険の割合は低下しました。

このような状況に鑑み、再保険事業を専業とするTMR両社を売却することにより、先進国や新興国における元受保険事業を主体に事業展開を行い、現在のグローバル事業環境と当社海外保険事業の戦略に適合したポートフォリオの戦略的見直しを図ることとしたものであります。

④ 事業分離日

2019年3月22日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金および分離先企業の株式を対価とする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 22,504百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産合計 550,726百万円

(うち有価証券 247,615百万円)

(うちその他資産 180,990百万円)

負債合計 428,681百万円

(うち保険契約準備金 326,876百万円)

③ 会計処理

TMR両社およびその子会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外保険事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 141,709百万円

経常利益 14,409百万円

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

6,250,000株(上限)

4. 株式の取得価額の総額

250億円(上限)

5. 取得期間

2019年6月1日から2019年9月20日

4. その他

(1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減	増減率(%)
経常 損益	保険引受収益	4,662,061	4,769,640	107,579	2.3
	(うち正味収入保険料)	3,564,747	3,587,400	22,653	0.6
	(うち収入積立保険料)	93,752	80,592	△13,159	△14.0
	(うち生命保険料)	953,006	1,053,520	100,513	10.5
	保険引受費用	4,103,092	4,079,779	△23,313	△0.6
	(うち正味支払保険金)	1,916,944	2,109,949	193,005	10.1
	(うち損害調査費)	135,673	141,980	6,307	4.6
	(うち諸手数料及び集金費)	703,865	707,591	3,726	0.5
	(うち満期返戻金)	187,435	164,761	△22,673	△12.1
	(うち生命保険金等)	564,482	492,276	△72,205	△12.8
	(うち支払備金繰入額)	242,829	170,883	△71,946	△29.6
	(うち責任準備金等繰入額)	342,129	287,010	△55,119	△16.1
	資産運用収益	623,948	589,247	△34,700	△5.6
	(うち利息及び配当金収入)	452,491	492,962	40,470	8.9
	(うち有価証券売却益)	132,245	121,973	△10,271	△7.8
	(うち特別勘定資産運用益)	30,508	—	△30,508	△100.0
	資産運用費用	71,339	90,259	18,920	26.5
(うち有価証券売却損)	29,562	18,967	△10,595	△35.8	
(うち有価証券評価損)	6,067	9,835	3,768	62.1	
(うち金融派生商品費用)	14,605	29,648	15,043	103.0	
(うち特別勘定資産運用損)	—	3,530	3,530	—	
営業費及び一般管理費	856,940	861,365	4,424	0.5	
その他経常損益	90,302	88,846	△1,455	△1.6	
(うち持分法投資損益)	△1,785	△3,310	△1,525	—	
経常利益	344,939	416,330	71,390	20.7	
特別 損益	特別利益	1,936	5,011	3,074	158.8
	特別損失	9,322	35,607	26,285	281.9
	特別損益	△7,385	△30,596	△23,210	—
税金等調整前当期純利益		337,553	385,733	48,180	14.3
法人税及び住民税等		118,482	119,450	967	0.8
法人税等調整額		△67,265	△9,437	57,828	—
法人税等合計		51,217	110,013	58,796	114.8
当期純利益		286,336	275,720	△10,616	△3.7
非支配株主に帰属する当期純利益		2,153	1,140	△1,012	△47.0
親会社株主に帰属する当期純利益		284,183	274,579	△9,604	△3.4

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	621,921	16.2	1.0	647,080	16.5	4.0
海上	122,755	3.2	4.6	119,864	3.1	△2.4
傷害	305,180	7.9	△8.0	291,138	7.4	△4.6
自動車	1,412,434	36.7	3.0	1,414,645	36.1	0.2
自動車損害賠償責任	281,967	7.3	△6.3	283,097	7.2	0.4
その他	1,105,984	28.7	6.4	1,161,482	29.7	5.0
合計	3,850,243	100.0	2.0	3,917,308	100.0	1.7
(うち収入積立保険料)	(93,752)	(2.4)	(△18.1)	(80,592)	(2.1)	(△14.0)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	526,181	14.8	△0.0	535,865	14.9	1.8
海上	106,641	3.0	7.9	104,376	2.9	△2.1
傷害	213,775	6.0	△2.0	213,219	5.9	△0.3
自動車	1,457,670	40.9	2.5	1,437,427	40.1	△1.4
自動車損害賠償責任	301,255	8.5	△0.5	288,152	8.0	△4.3
その他	959,222	26.9	5.1	1,008,359	28.1	5.1
合計	3,564,747	100.0	2.4	3,587,400	100.0	0.6

正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	308,781	16.1	18.8	470,973	22.3	52.5
海上	59,461	3.1	2.4	61,229	2.9	3.0
傷害	102,984	5.4	3.4	101,079	4.8	△1.9
自動車	786,792	41.0	3.3	817,731	38.8	3.9
自動車損害賠償責任	219,566	11.5	△2.7	215,209	10.2	△2.0
その他	439,357	22.9	7.2	443,727	21.0	1.0
合計	1,916,944	100.0	5.6	2,109,949	100.0	10.1

(3) 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	68,220	51,208

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	3,499,834	4,280,260	780,425	4,092,382	5,013,944	921,561
	外国証券	16,634	17,050	416	20,973	21,496	522
	小計	3,516,468	4,297,310	780,842	4,113,356	5,035,440	922,083
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,246,592	1,154,080	△92,511	541,476	508,118	△33,357
	外国証券	22,116	21,519	△597	19,236	18,882	△353
	小計	1,268,709	1,175,600	△93,108	560,712	527,000	△33,711
合計		4,785,178	5,472,911	687,733	4,674,069	5,562,441	888,372

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	22,619	23,664	1,044	363,588	383,613	20,025
	外国証券	9,171	9,342	170	8,595	8,768	173
	小計	31,791	33,006	1,214	372,183	392,382	20,198
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	6,388	6,220	△168	4,846	4,768	△78
	小計	6,388	6,220	△168	4,846	4,768	△78
合計		38,180	39,227	1,046	377,030	397,151	20,120

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	3,604,581	3,202,528	402,052	3,763,498	3,302,105	461,392
	株式	2,626,078	613,425	2,012,652	2,344,866	554,813	1,790,052
	外国証券	3,075,059	2,861,452	213,606	2,889,655	2,747,548	142,107
	その他(注)2	665,045	622,904	42,141	322,892	296,171	26,720
	小計	9,970,764	7,300,311	2,670,453	9,320,912	6,900,639	2,420,273
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	336,688	342,785	△6,097	124,160	125,274	△1,114
	株式	12,575	14,700	△2,125	38,299	43,694	△5,394
	外国証券	1,312,266	1,346,835	△34,568	1,436,148	1,485,964	△49,816
	その他(注)3	643,587	655,619	△12,032	1,169,115	1,202,673	△33,558
	小計	2,305,117	2,359,941	△54,823	2,767,724	2,857,607	△89,883
合計		12,275,882	9,660,253	2,615,629	12,088,637	9,758,246	2,330,390

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額652,148百万円、取得原価613,589百万円、差額38,559百万円)を含めております。
当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額310,370百万円、取得原価285,081百万円、差額25,289百万円)を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額36,032百万円、取得原価36,032百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額598,527百万円、取得原価610,352百万円、差額△11,824百万円)を含めております。
当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,424百万円、取得原価5,424百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,157,090百万円、取得原価1,190,231百万円、差額△33,141百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	3,070	74	—	2,279	103	—
外国証券	1,504	231	0	1,116	144	0
合計	4,574	306	0	3,395	247	0

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	281,603	11,395	8,649	276,180	2,526	1,214
株式	117,953	89,291	603	108,453	82,662	250
外国証券	1,046,617	31,239	20,308	1,042,227	35,438	17,502
その他	168,664	7,341	1,916	195,974	5,956	2,384
合計	1,614,838	139,268	31,478	1,622,835	126,584	21,351

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額24,270百万円、売却益91百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額144,380百万円、売却益7,237百万円、売却損1,916百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額3,809百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額190,113百万円、売却益4,858百万円、売却損2,384百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について7,121百万円(うち、株式296百万円、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて439百万円(うち、株式206百万円、外国証券232百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について11,018百万円(うち、株式4,322百万円、外国証券5,294百万円、その他1,401百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて218百万円(うち、株式108百万円、外国証券110百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	1,960	—	—	1,903	—	—
	買建	659	—	—	122	—	—
	為替予約取引						
	売建	662,431	2,227	2,227	477,431	3,784	3,784
買建	137,817	△1,782	△1,782	70,970	△366	△366	
通貨スワップ取引	12,045	—	—	31,367	45	45	
金利	金利先物取引						
	売建	183,507	133	133	272,780	△705	△705
	買建	574	—	—	2,061	—	—
金利スワップ取引	2,944,185	21,642	21,642	2,688,441	14,776	14,776	
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,294	△180	△180	14,337	△103	△103
	買建	2,704	△11	△11	1,355	△1	△1
	株式先渡取引						
	売建	392	38	38	—	—	—
	買建	117,884 (3,084)	8,343	△5,259	145,488 (5,102)	929	4,172
株価指数オプション取引							
売建	158,032 (10,677)	16,078	5,401	213,915 (15,522)	3,171	△12,351	
債券	債券先物取引						
	売建	24,119	60	60	136,101	△1,855	△1,855
	買建	122,590	1,237	1,237	38,180	292	292
	債券先物オプション取引						
	売建	11 (2)	0	1	— (—)	—	—
	買建	20,950 (14)	13	0	91,664 (310)	403	△93
債券店頭オプション取引							
売建	20,950 (64)	40	△23	91,664 (338)	427	88	
商品	商品先物取引						
	売建	786	—	—	911	—	—
	買建	322	—	—	586	—	—
商品スワップ取引	934	△86	△86	—	—	—	
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	60,029 (7,278)	5,502	1,775	30,929 (2,522)	1,269	1,253
	買建	73,274 (9,651)	7,879	△1,772	19,000 (641)	△47	△689
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	19 (2)	2	0
	買建	22,600 (2,599)	2,147	452	22,200 (2,553)	1,445	1,107
その他の取引							
売建	12,016 (1,169)	1,289	120	11,339 (1,148)	1,001	△147	
合計		—	64,574	23,974	—	24,470	9,208

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。